



各 位

平成 30 年 9 月 26 日

会 社 名 株 式 会 社 長 大  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 永 治 泰 司  
(コード番号 9624 東証一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 山 脇 正 史  
管 理 本 部 長  
(TEL 03-3639-3301)

## 組織変更および人事異動に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 9 月 26 日開催の取締役会において、下記のとおり平成 30 年 10 月 1 日付け組織変更および執行役員、本部長、統轄部長、事業部長、支社長の人事異動について承認決議されましたので、お知らせいたします。

### 1. 組織変更

#### (1) 経営企画本部

改廃区分	(現)部門名	(新)部門名	変更趣旨
部門新設	—	環境・新エネルギー事業準備室	環境・新エネルギー部門の新設に向けた準備室を新設する。
	—	新事業イノベーション準備室	新事業等に関わるノベーション推進に向けた準備室を新設する。

#### (2) 海外事業本部・インフラマネジメント事業本部

改廃区分	(現)部門名	(新)部門名	変更趣旨
部門統合	海外業務管理部 海外営業企画部	海外営業企画部	海外営業事務、経費処理関連等の効率化を図るため、海外業務管理部を海外営業企画部へ統合する。

#### (3) 海外事業本部・インフラマネジメント事業本部

改廃区分	(現)部門名	(新)部門名	変更趣旨
部門統合 部門名称変更	海外鉄道技術部 道路交通部(海外担当)	運輸・交通インフラ部	海外担当技術者を集約し、海外案件の拡大および業務効率化を図るため、インフラマネジメント事業本部の道路交通部(海外担当)を海外事業本部の海外鉄道技術部へ統合し、鉄道も含め幅広い分野へ対応するため名称も変更する。

(4) 構造事業本部

改廃区分	(現)部門名	(新)部門名	変更趣旨
部門分割	東京構造技術部	東京構造技術部	第一構造事業部管内における新設もしくは改築にともなう橋梁設計にかかる設計業務を主に担当する。
		東京構造保全部	第一構造事業部管内における橋梁維持管理・更新にかかる調査・設計業務を主に担当する。
部門名称変更	(第二構造事業部) 構造技術 1 部	大阪構造技術部	第二構造事業部管内における新設もしくは改築にともなう橋梁設計にかかる設計業務を主に担当する。
	(第二構造事業部) 構造技術 2 部	大阪構造保全部	第二構造事業部管内における橋梁維持管理・更新にかかる調査・設計業務を主に担当する。
	(第三構造事業部) 構造技術 1 部	福岡構造技術部	第三構造事業部管内における新設もしくは改築にともなう橋梁設計にかかる設計業務を主に担当する。
	(第三構造事業部) 構造技術 2 部	福岡構造保全部	第三構造事業部管内における橋梁維持管理・更新にかかる調査・設計業務を主に担当する。

改廃区分	部門名	(現)統轄する部門名	(新)統轄する部門名	変更趣旨
統轄部門の再編	第一構造事業部	札幌構造技術部 仙台構造技術部 東京構造技術部 構造防災技術部	札幌構造技術部 仙台構造技術部 東京構造技術部 東京構造保全部 構造防災技術部 名古屋構造技術部	販売の東日本統轄エリアと合わせ、札幌、仙台、東京、つくば、名古屋の各支社を拠点とする構造事業部門を統括する。
	第二構造事業部	構造技術 1 部 構造技術 2 部 名古屋構造技術部 高松構造技術部	大阪構造技術部 大阪構造保全部 広島構造技術部 高松構造技術部	販売の西日本統轄エリアを2分し、大阪、広島、高松の各支社を拠点とする構造事業部門を統括する。
	第三構造事業部	構造技術 1 部 構造技術 2 部 広島構造技術部	福岡構造技術部 福岡構造保全部	販売の西日本統轄エリアを2分し、福岡、沖縄の各支店・支社を拠点とする構造事業部門を統括する。

(5) 社会事業本部

改廃区分	(現)部門名	(新)部門名	変更趣旨
部門分割・統合	社会システム1部 情報システム部	社会システム1部	社会システム1部の ITS グループ一部を情報システム部と統合する。
	社会システム1部 情報システム部	社会システム2部	情報体制強化のため、社会システム1部の情報主体グループと情報システム部を統合する。
部門名称変更	電気通信システム部	社会システム3部	電気通信に特化せず、社会システム事業全般に対応するため、名称を変更する。
	社会システム2部	社会システム4部	上記変更に伴い、名称を統一して変更する。
部門名称変更	PPP 推進部	PPP 推進1部	まちづくり推進部の構成, 名称変更に伴い、名称を統一して変更する。
部門分割 部門名称変更	まちづくり推進部	PPP 推進2部 建築設計1部	まちづくり推進部を、PPP メンバーで構成する PPP 推進2部と建築メンバーで構成する建築設計1部に分割し、部門目標と予算管理を明確にする。
部門分割・統合 部門名称変更	アルコム建築部 まちづくり推進部	建築設計1部	教育施設設計主体の部門として、アルコム建築部とまちづくり推進部の建築メンバーを統合する。
部門新設	—	建築設計2部	医療・福祉施設設計主体の部門として新設する。

新組織図は、図-1 を参照

2. 人事異動 [執行役員] 10月1日付け

氏名	役職	旧役職
永 治 泰 司	最高執行役員	同左
山 脇 正 史	専務執行役員 管理本部長	専務執行役員 管理本部長、総務部長兼務
井 戸 昭 典	常務執行役員 事業推進本部長、エコプロダクツ 事業部長兼務	同左
野 本 昌 弘	常務執行役員 海外事業本部長	同左
加 藤 雅 彦	上席執行役員 構造事業本部長	同左
吉 本 雅 彦	上席執行役員 インフラマネジメント事業本部長、 都市マネジメント事業部長兼務	同左
行 田 茂	上席執行役員 社会事業本部長、社会システム事 業部長兼務	上席執行役員 社会事業本部長
塩 釜 浩 之	上席執行役員 経営企画本部長	上席執行役員 経営企画本部長、技師長兼務
中 村 亮	執行役員 副社長	同左
鈴 木 孝	執行役員 経理担当	同左
中 村 仁	執行役員 マーケティング戦略担当 事業推進本部副本部長、マーケテ ィング戦略室長、営業事務センタ ー部長兼務	同左
中 村 秀 人	執行役員 事業継続マネジメント担当 事業推進本部副本部長、事業継続 マネジメント室長兼務	執行役員 事業継続マネジメント担当 事業推進本部副本部長、事業継続 マネジメント室長、副技師長兼務
大 野 浩 伸	執行役員 東日本販売担当 東日本統轄部長	同左
小 川 二 郎	執行役員 西日本販売担当 西日本統轄部長、大阪支社長兼務	執行役員 社会システム事業担当 社会システム事業部長、受注品質 管理推進室長兼務
富 田 克 彦	執行役員 東日本構造事業担当 第一構造事業部長	執行役員 東日本構造事業担当 第一構造事業部長、受注戦略室長 兼務
舘 浩 司	執行役員 西日本構造事業担当 第二構造事業部長、広島構造技術 部長兼務	執行役員 中日本構造事業担当 第二構造事業部長、主幹技師兼務
元 山 寿	執行役員 九州沖縄構造事業担当 第三構造事業部長	執行役員 西日本構造事業担当 第三構造事業部長、広島構造技術 部長兼務
井 波 丈 明	執行役員 インフラマネジメント事業担当 インフラマネジメント事業部長	同左

氏名	役職	旧役職
吉川 修司	執行役員 社会環境事業担当 社会環境事業部長、受注・品質管理推進室長兼務	執行役員 社会環境事業担当 社会環境事業部長
幸田 浩明	執行役員 まちづくり事業担当 まちづくり事業部長	執行役員 まちづくり事業担当 まちづくり事業部長、アルコム建築部長兼務
長 沢 護	執行役員 建築事業担当	同左

3. 人事異動 [本部長] 10月1日付け

氏名	役職	旧役職
山脇 正史	管理本部長	同左
塩釜 浩之	経営企画本部長	同左
井戸 昭典	事業推進本部長	同左
野本 昌弘	海外事業本部長	同左
加藤 雅彦	構造事業本部長	同左
吉本 雅彦	インフラマネジメント事業本部長	同左
行田 茂	社会事業本部長	同左

4. 人事異動 [統轄部長] 10月1日付け

氏名	役職	旧役職
柴田 尚規	内部統制機構統轄部長	同左
中村 秀人	事業継続マネジメント室長	同左(兼務)
中村 仁	マーケティング戦略室長	同左(兼務)
大野 浩伸	東日本統轄部長	同左
小川 二郎	西日本統轄部長	社会システム事業部長

5. 人事異動 [事業部長] 10月1日付け

氏名	役職	旧役職
井戸 昭典	エコプロダクツ事業部長	同左(兼務)
富田 克彦	第一構造事業部長	同左
舘 浩司	第二構造事業部長	同左
元山 寿	第三構造事業部長	同左

氏名	役職	旧役職
吉本雅彦	都市マネジメント事業部長	同左（兼務）
井波文明	インフラマネジメント事業部長	同左
行田 茂	社会システム事業部長	—
吉川修司	社会環境事業部長	同左
幸田浩明	まちづくり事業部長	同左

6. 人事異動〔支社長〕10月1日付け

氏名	役職	旧役職
久保宜立	札幌支社長	同左
小泉勝則	仙台支社長	同左
吉田建司	東京支社長	同左
井ノ口貴英	名古屋支社長	同左
小川二郎	大阪支社長	社会システム事業部長
香川昭之介	広島支社長	同左
笠井茂夫	高松支社長	同左
中島城二	福岡支社長	同左（兼務）

以上

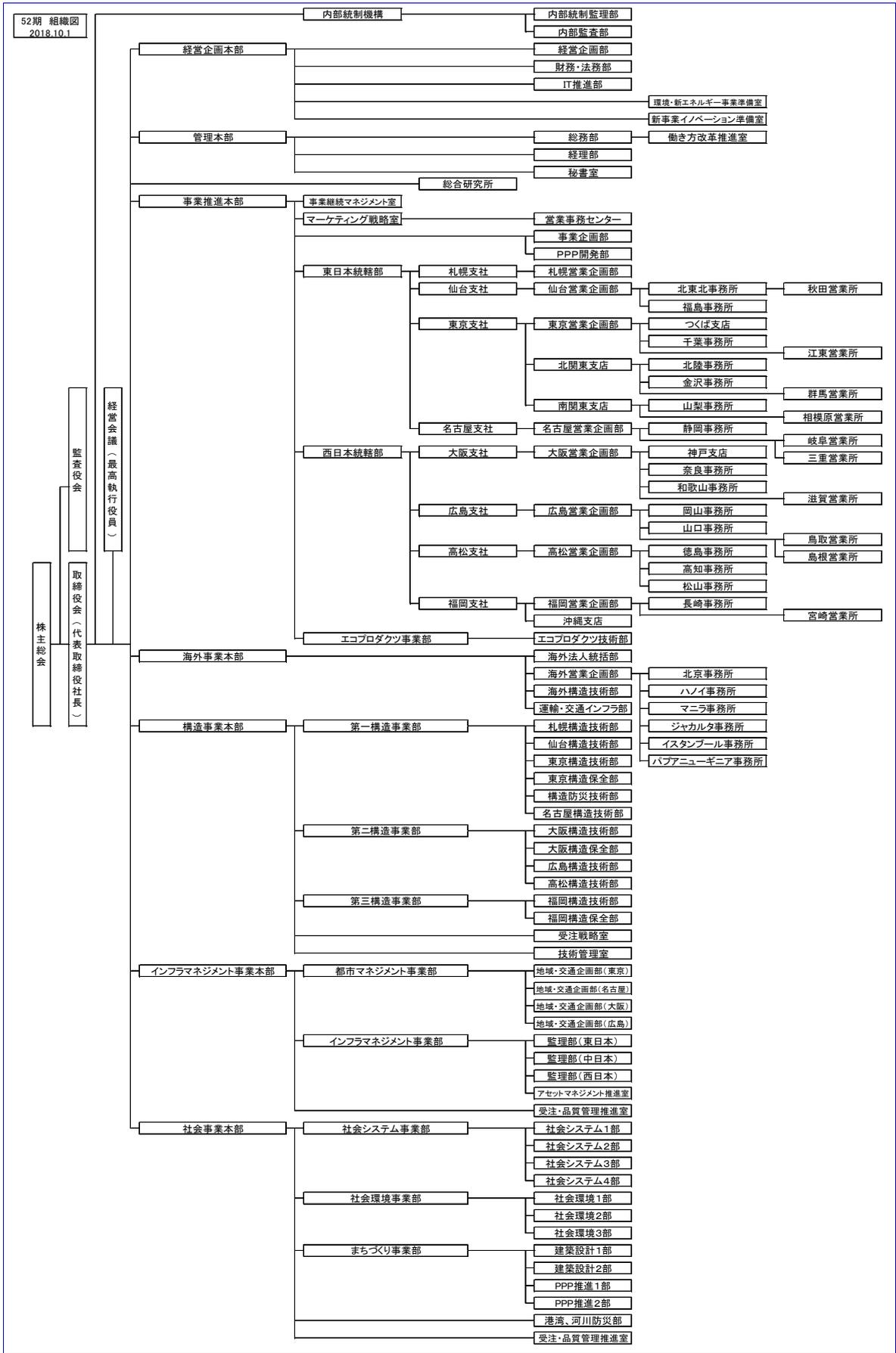


図-1 組織図